



提出先	F01		税務署長
		令和            年            月            日 提出	

	元号	年	月	日
N01				
N02				

事業年度分の適用額明細書  
(当初提出分 ・ 再提出分)

法人番号	F02		期末現在の 資本金の額又は 出資金の額	G01						
納税地	F06		所得金額又は 欠損金額	G02						
電話番号	F07	—	提出枚数	G03		枚	うち	G04		枚目
法人名 フリガナ	F03		事業種目				業種番号	E01		
法人名	F04		※税務署 整理欄	提出年月日						

租 税 特 別 措 置 法 の 条 項				区 分 番 号		適 用 額				
第	条	第	項 第	号	E02		G05			
第	条	第	項 第	号	E03		G06			
第	条	第	項 第	号	E04		G07			
第	条	第	項 第	号	E05		G08			
第	条	第	項 第	号	E06		G09			
第	条	第	項 第	号	E07		G10			
第	条	第	項 第	号	E08		G11			
第	条	第	項 第	号	E09		G12			
第	条	第	項 第	号	E10		G13			
第	条	第	項 第	号	E11		G14			
第	条	第	項 第	号	E12		G15			
第	条	第	項 第	号	E13		G16			
第	条	第	項 第	号	E14		G17			
第	条	第	項 第	号	E15		G18			
第	条	第	項 第	号	E16		G19			
第	条	第	項 第	号	E17		G20			
第	条	第	項 第	号	E18		G21			
第	条	第	項 第	号	E19		G22			
第	条	第	項 第	号	E20		G23			
第	条	第	項 第	号	E21		G24			

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するのではなく、すべての租税特別措置について記載してください。